

2025年度 通期決算

富士電機株式会社
2026年4月28日

経営企画本部を所管しております、三吉でございます。
日頃より多大なご支援とご理解を賜り、御礼申し上げます。
それでは、通期決算についてご説明いたします。

■2025年度 通期実績

	売上高	営業損益	営業利益率	純損益
	12,276億円	1,366億円	11.1%	980億円
対前年	+1,042億円	+190億円	+0.7%	+58億円
	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高、営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新 ・営業利益率11%超、中期計画目標を1年前倒して実現 			
対1/29予想	+426億円	+81億円	+0.3%	+90億円
	<ul style="list-style-type: none"> ・インダストリーのFAコンポーネント、器具ならびに為替影響を主因に増収 ・営業損益は全セグメントで増益、エネルギーは好調継続 			

売上高は5年連続、営業利益・純利益は6年連続で過去最高を更新いたしました。

2019年度、2020年度はコロナ禍の影響もあり、売上高や営業利益で一時的な下降局面がありましたが、一貫して右肩上がりの成長を遂げてまいりました。

1. 2025年度 通期実績（対前年・対1/29予想）	P. 4
2. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書	P.18
3. 株主還元	P.21

- | | |
|-----------------------------|------|
| 1. 2025年度 通期実績（対前年・対1/29予想） | P. 4 |
| 2. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書 | P.18 |
| 3. 株主還元 | P.21 |

通期 連結業績概要（対前年）

**売上高、営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新
営業利益率11%超の中期計画目標を1年前倒しで実現**

	2024年度	2025年度	増減
売上高	11,234	12,276	1,042
営業損益 (営業利益率)	1,176 (10.5%)	1,366 (11.1%)	190 (0.7%)
経常損益	1,188	1,393	206
特別損益	149	8	-141
税金等調整前 当期純損益	1,337	1,401	64
法人税等	370	387	17
非支配株主に帰属する 当期純損益	44	34	* -11
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	922 (8.2%)	980 (8.0%)	58 (-0.2%)
(期末レート：3月末)			
US\$	149.52	159.88	10.36
EURO	162.08	183.41	21.33
RMB	20.59	23.11	2.52
(平均為替レート)			
US\$	152.58	150.77	-1.81
EURO	163.75	174.79	11.04
RMB	21.10	21.25	0.15

売上高増減		
海外子会社の為替換算差による増収		+213
需要増		+829
営業外損益増減	2024年度	2025年度
金融収支	1 (1 → 3)	
為替差損益	25 (-11 → 14)	
その他	-11 (21 → 10)	
	16 (11 → 27)	
特別損益増減		
投資有価証券売却損益	-125 (166 → 41)	
その他	-16 (-17 → -33)	
	-141 (149 → 8)	

*富士古河E&C株式会社 完全子会社化による減収

通期業績対前年です。

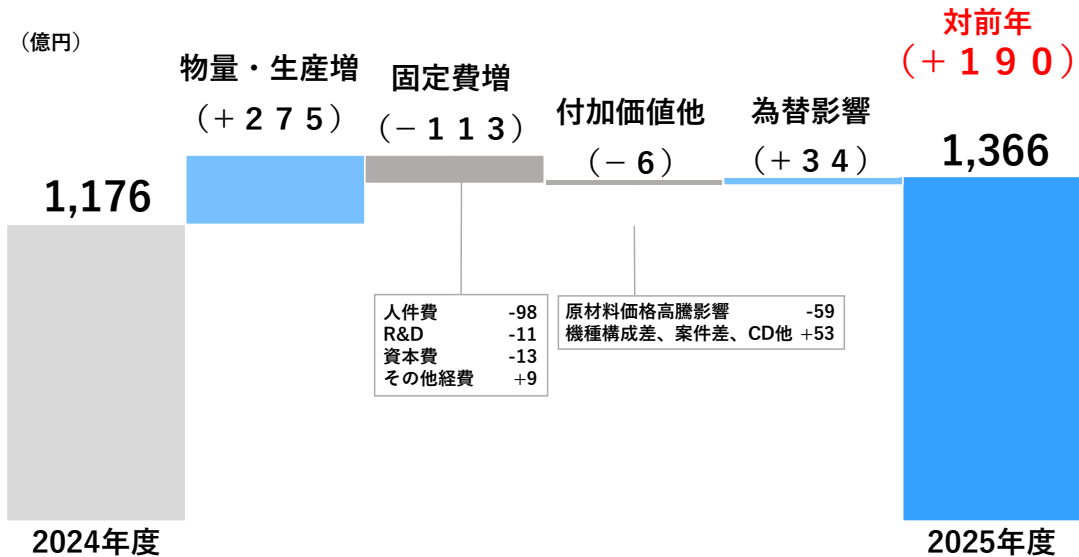
営業利益率は2026年度中期経営計画の目標である「11%超え」を1年前倒しで達成しています。

売上高は前年比1,042億円増の1兆2,276億円となりました。海外子会社の為替換算差213億円を除いた、実質的な需要増は829億円です。営業利益は190億円増の1,366億円、利益率は11.1%となりました。営業外損益は、主に円安による為替差益が25億円貢献し、全体として16億円のプラス。この結果、経常利益が1,393億円となっています。

特別損益は、前年に比べて投資有価証券の売却額が減少したこともあり、総額141億円減の8億円にとどまりました。この結果、当期純利益は、前年比58億円増の980億円、純利益率8.0%となりました。

通期 営業損益増減分析 (対前年)

固定費増、原材料価格高騰による悪化があるものの
物量・生産増、機種構成差、コストダウン等により増益



続いて、営業損益の増減分析です。

利益に最も大きく貢献したのは「物量・生産増」の275億円で、このうち100億円はエネルギーによるものです。マイナス要因としては、人件費や半導体の資本費を中心とした「固定費の増」が113億円ありました。

また、付加価値他については、最終的に6億円の悪化となっています。内訳としては、インダストリーの器具や半導体を中心とする原材料価格高騰の影響による59億円の悪化に対し、機種構成差、案件差、コストダウン等で53億円の打ち返しを図った構成となっております。

この打ち返しによるプラス53億円については、エネルギーで100億円を超える営業損益の改善があったものの、半導体において、前年度にお客様と合意していた価格改定効果（2桁億円後半）が剥落したことがマイナスに響いた結果となっております。

これら要素に為替のプラス要因34億円が加わり、営業利益は最終的に前年比190億円増の1,366億円という結果になりました。

通期 セグメント別売上高・営業損益（対前年）

売上高、営業損益ともにエネルギー、インダストリーが牽引

(億円)

	2024年度			2025年度			増減			
	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率	
エネルギー	3,543	363	10.2%	3,942	595	15.1%	+36*	398 ^{+6*}	232	4.9%
インダストリー	4,000	340	8.5%	4,672	444	9.5%	+62*	672 ^{+6*}	104	1.0%
半導体	2,368	371	15.7%	2,374	235	9.9%	+115*	6 ^{+21*}	-136	-5.8%
食品流通	1,115	139	12.5%	1,080	131	12.2%		-35	-8	-0.3%
その他	561	38	6.7%	584	39	6.6%		22	1	-0.1%
消去または全社	-354	-73	-	-375	-78	-		-21	-5	-
合計	11,234	1,176	10.5%	12,276	1,366	11.1%	+213*	1,042 ^{+34*}	190	0.7%

※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

*為替影響

次にセグメント別の概況です。

当期の業績は、主にエネルギーおよびインダストリーが大きく牽引しました。

とりわけエネルギーは、全サブセグメントで増収増益を果たし、営業利益率は15%を超えました。

通期 セグメント別業績概況（対前年）

■ エネルギー 全サブセグメントで増収増益、営業利益率は15%超

(億円)	2024年度	2025年度	増減	概況
売上高	3,543	3,942	398 +36*	<p>■ 発電プラント 増収増益（9%増収）</p> <ul style="list-style-type: none"> 水力発電設備の大口案件の増加等により増収 売上高の増加に加え、前期の火力・地熱案件の費用増の反動影響や案件差等により増益 <p>■ エネルギーマネジメント 増収増益（22%増収）</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄電システム案件の増加や、電力及び産業向け変電機器、産業向け電源機器の大口案件の増加等により増収増益
営業損益 (営業利益率)	363 (10.2%)	595 (15.1%)	232 (4.9%) +6*	<p>■ 施設・電源システム 増収増益（10%増収）</p> <ul style="list-style-type: none"> データセンター向け需要の増加により増収増益 <p>■ 設備工事 増収増益（6%増収）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大口案件の増加や、案件差及び原価低減の推進等により増収増益

※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています *為替影響

エネルギーです。
エネルギーの売上高は398億円増、営業利益は232億円増となりました。発電プラント、エネルギーマネジメント、施設・電源システム、設備工事の全サブセグメントで増収増益を果たしています。増収の約8割をエネルギーマネジメントと施設・電源システムで稼ぎ出したほか、前年度赤字だった発電プラントが黒字化し、大きく増益を果たしたことも利益改善に貢献しました。

通期 セグメント別業績概況（対前年）

■ インダストリー

全サブセグメントで増収増益

(億円)	2024年度	2025年度	増減	概況
売上高	4,000	4,672	672 +62*	<p>■FAコンポーネント 増収増益（5%増収） ・ 計測機器の需要増等を主因として増収増益</p> <p>■オートメーション 増収増益（4%増収） ・ 鉄鋼分野向け需要の増加等により増収増益</p> <p>■社会ソリューション 増収増益（18%増収） ・ 輸送システムの需要増により増収増益</p>
営業損益 (営業利益率)	340 (8.5%)	444 (9.5%)	104 (1.0%) +6*	<p>■器具 増収増益（7%増収） ・ 機械セットメーカー向け需要の緩やかな回復により増収 ・ 原材料価格の高騰影響があったものの、需要増や価格改定等により増益</p> <p>■ITソリューション 増収増益（55%増収） ・ 文教分野の大口案件の増加により増収増益</p>

※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています *為替影響

インダストリーです。

エネルギーと比較すると少額にはなりますが、エネルギーと同様に、全サブセグメントにおいて増収増益という結果になりました。

インダストリーで特に業績への貢献度が大きいのはITソリューションです。売上高は672億円増となりましたが、この増収分の約7割がITソリューションによるものです。営業利益は104億円増となりましたが、これは、各サブセグメントがそれぞれに利益の積み上げを行い、利益率を改善してきた結果となります。

通期 セグメント別業績概況（対前年）

■半導体

電装分野の需要減、原材料価格高騰を主に減益

(億円)	2024年度	2025年度	増減	概況
売上高	2,368	2,374	6 +115*	売上同水準、減益 ・産業分野では、中国向けの需要増加と為替影響により増収 電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減少 及び前期の価格改定の影響等により減収 ・産業分野における売上高の増加があったものの、原材料価格の高騰に加え、産業分野における中国市場を中心とした価格競争の影響や、電装分野における需要減少及び前期の価格改定の影響等により減益 (億円)
営業損益 (営業利益率)	371 (15.7%)	235 (9.9%)	-136 (-5.8%) +21*	

売上高	2024年度	2025年度	増減
産業	1,042	1,197	155
電装	1,326	1,177	-149

設備投資	644	349	-295
資本費※	364	377	13

※資本費は、決算短信に記載の減価償却費および支払いリース料の総額

*為替影響

半導体です。

半導体は売上高が6億円増となっていますが、為替の好転影響が115億円あるため、同一レートで比較すると実質100億円を超えるマイナスです。特に売上を大きく落としたのは電装分野です。需要減少に加え、前期の価格改定影響が剥落したことが響きました。一方、産業分野は155億円の売上増となりましたが、このうち約8割が中国向けの需要増によるものです。

なお、営業利益は136億円減で、利益率は9.9%にとどまりました。

通期 セグメント別業績概況（対前年）

■ 食品流通

国内自販機の需要減
前期の改刷対応特需の反動減影響は店舗設備機器の需要増で挽回

(億円)	2024年度	2025年度	増減	概況
売上高	1,115	1,080	-35	<p>■ 自販機 減収減益（10%減収） ・ 国内自販機の需要減少により減収減益</p> <p>■ 店舗流通 増収、利益同水準（2%増収） ・ 前期の改刷対応特需の反動減の影響があったものの、コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増により増収、営業損益は前期同水準</p>
営業損益 (営業利益率)	139 (12.5%)	131 (12.2%)	-8 (-0.3%)	

食品流通です。

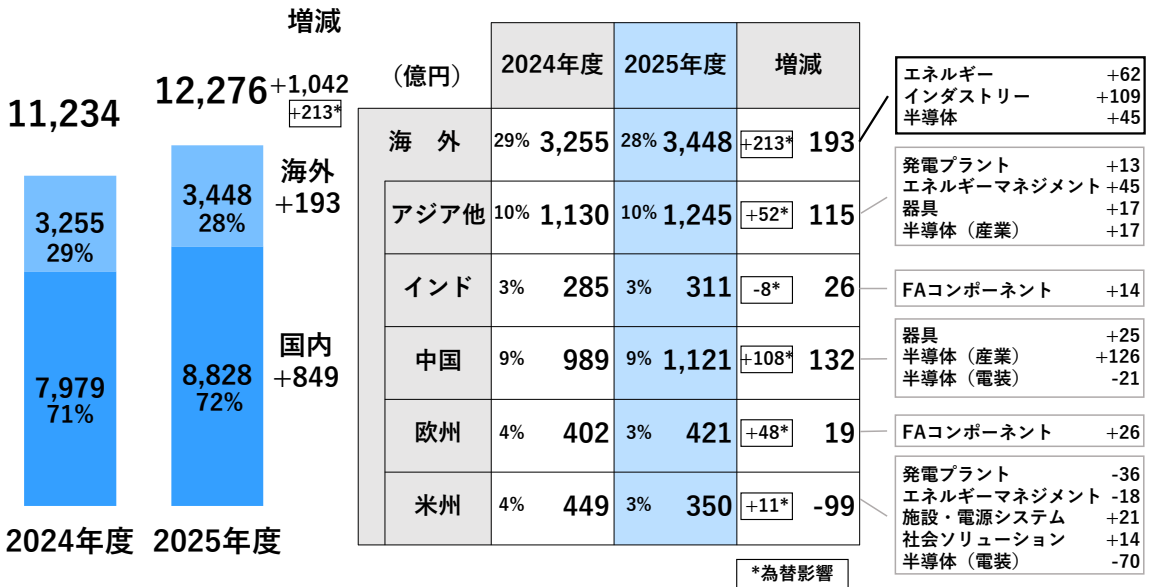
食品流通は、売上高が35億円の減少、営業利益が8億円の減少と、それぞれ対前年でマイナスとなりました。特に自販機分野については、国内自販機の需要減少に伴い、売上高、営業利益ともにマイナスという結果になっています。

一方で店舗流通分野は、売上高は前年に対して増収、営業利益は前年と同水準という結果になりました。

前年度は、この店舗流通分野を中心に、改刷対応特需がありました。今年度はその剥落影響がでていますが、この前年度の特需を除いて実質ベースで見ますと、店舗流通あるいは自動販売機分野におきましても、増収増益を果たしたという結果になっています。

通期 国内／海外・地域別売上高（対前年）

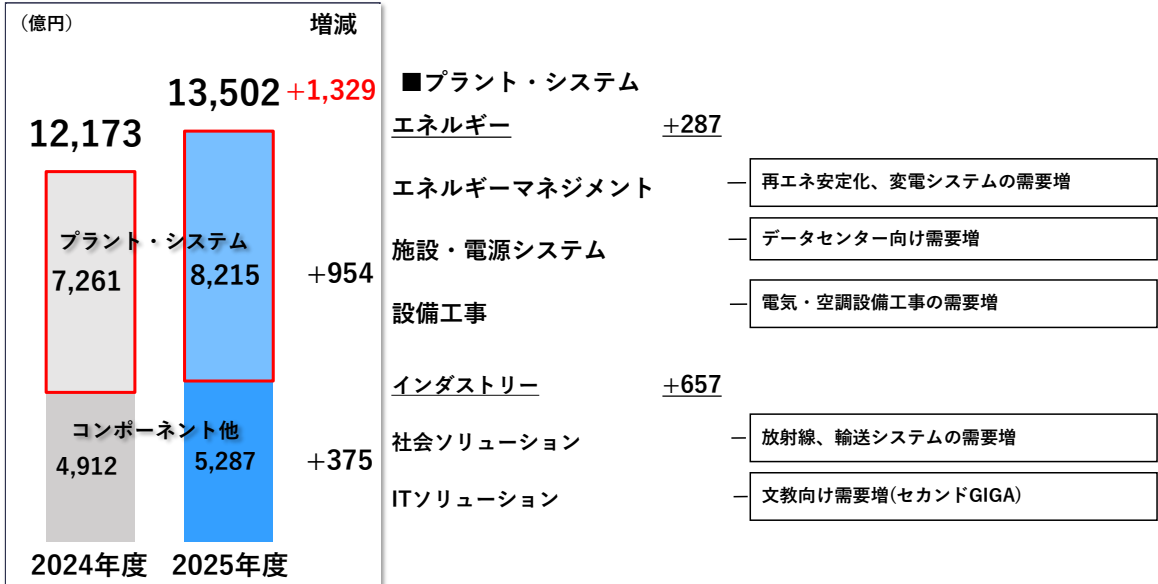
海外は為替影響を除くと減収
アジア他は、エネルギーが牽引して増収



地域別の売上高は、国内が849億円増と大きく伸長しました。海外は193億円増ですが、為替影響213億円を除くと、実質的には20億円のマイナスとなります。海外の内訳としては、アジア、インド、中国では実質的に伸長しましたが、為替の好転影響を除くと欧州・米州は大きくマイナスとなりました。セグメント別の海外売上高は、エネルギーで62億円増、インダストリーで109億円増となりました。為替影響をそれぞれ除いても、エネルギーおよびインダストリーは実質的に売上がプラスになっています。一方で半導体は、為替によるプラス影響が100億円含まれているため、実質的にはマイナス2桁億円の後半という結果になりました。

通期 受注高（対前年）

エネルギー、インダストリーのプラント・システムが好調



※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

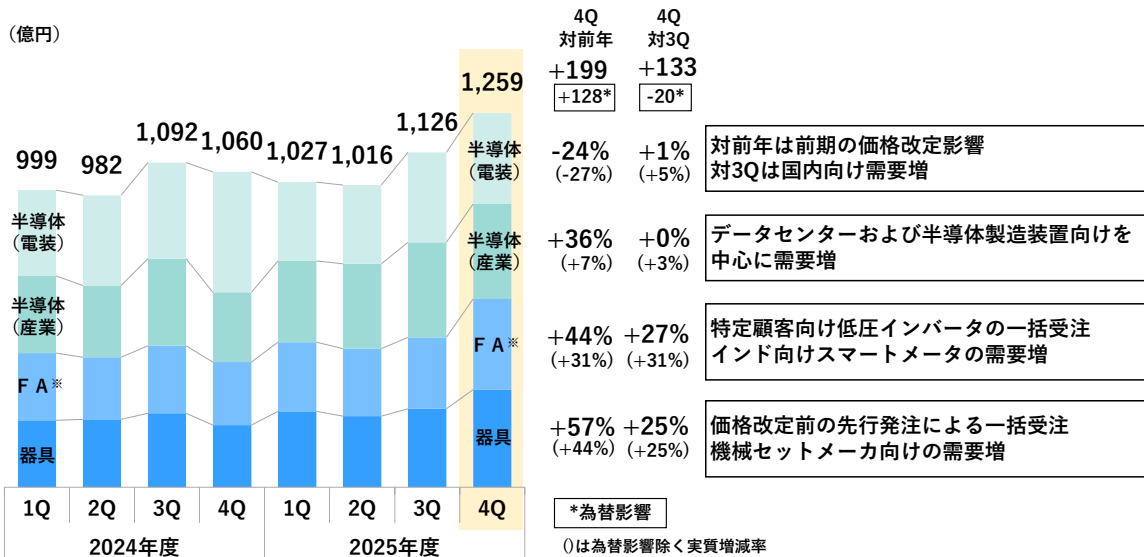
通期の受注高です。

受注高全体は前年に対して1,329億円増となりました。そのうち、プラント・システムの貢献はプラス954億円となりました。エネルギーで287億円の増、インダストリーで657億円の増となっています。エネルギーは、エネルギーマネジメントが大きく伸長し、さらには施設・電源システム、設備工事も2桁で受注が増えています。再エネ安定化、あるいは変電システムの需要増、データセンター向けの需要増などが、受注に反映されています。

インダストリーは、ITソリューションの文教向け・セカンドGIGAを中心として大きく受注を伸ばしました。インダストリーの増分のうち約9割が、このITソリューションの受注ということになります。

四半期別受注高（主要コンポーネント）

第3四半期に対してFA、器具は一括受注を主因に増加、半導体は横ばい



※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています
※FAの対象機種は、低圧インバータ、回転機、計測機器

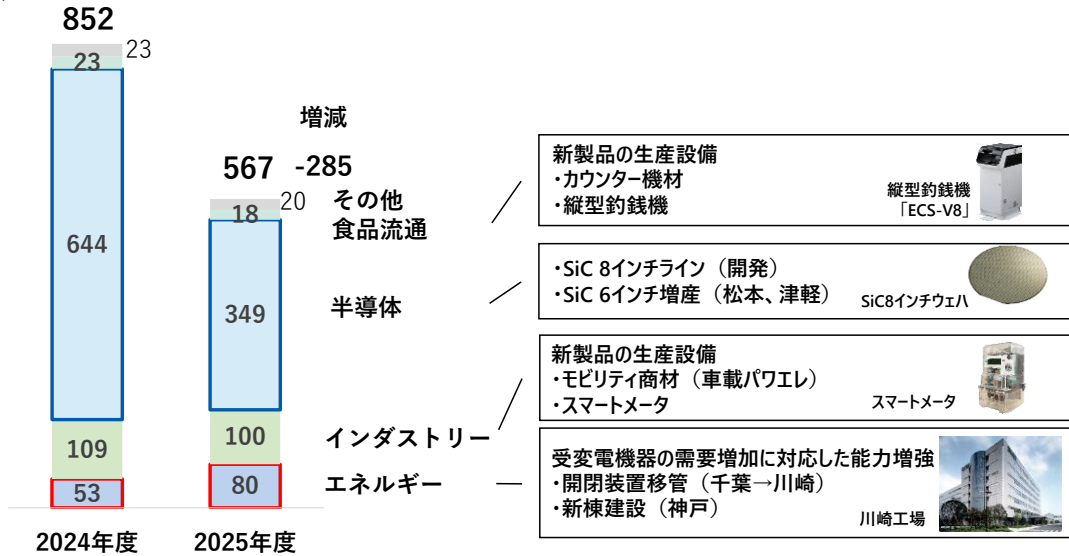
主要コンポーネントの四半期別受注高です。

第3四半期に対して、第4四半期は、FAコンポーネントと器具については一括受注を主因にして増加した一方、半導体は横ばいで推移しています。全体的には、データセンターや半導体製造装置向けに関連するコンポーネントが、徐々に受注を回復させてきている傾向です。器具については、機械セットメーカー向けの需要が徐々に増えてきており、FAコンポーネントに関しましては、インド向けのスマートメータの需要が増えてきている状況です。

通期 設備投資額 (対前年)

エネルギーの生産能力増強投資を実施
半導体はコスト競争力強化に向けた開発投資を実施

(億円)



通期の設備投資です。

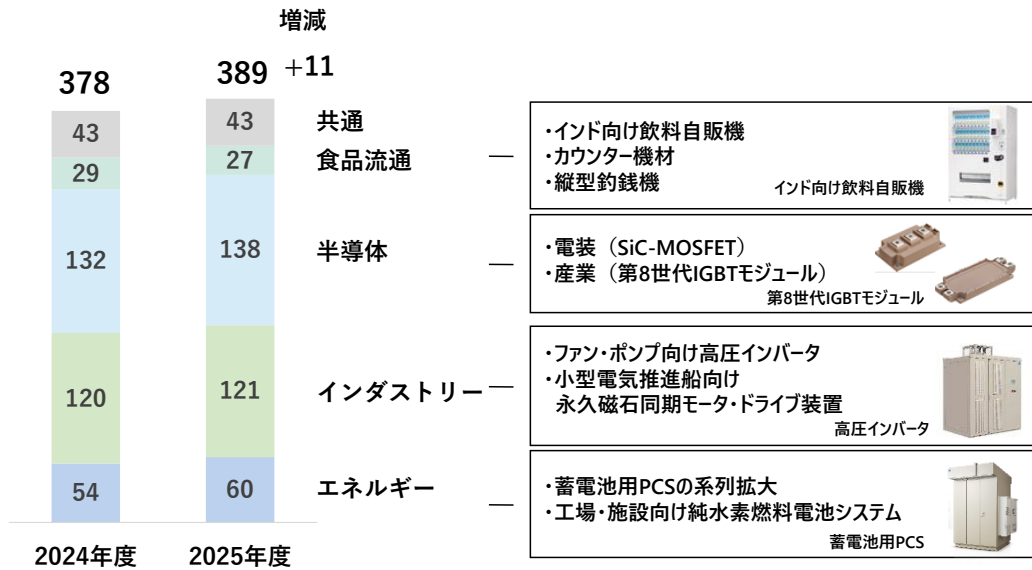
2024年度に852億円の設備投資を行いました。今年度は285億円減少し、567億円となりました。前年に比べて半導体で大きく減少している一方、エネルギーでは投資を増やしてきています。

エネルギーでは生産能力の増強投資を始めており、それらが計上されてきます。半導体は需要動向を踏まえて設備投資をコントロールしていますが、SiCに関しては、継続的に開発投資も含めて実行に移しています。

通期 研究開発費（対前年）

次世代パワー半導体、GX製品の開発を強化

(億円)



※研究開発費はテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値と異なります。

通期の研究開発です。

2026年度中期経営計画でもご説明している通り、次世代のパワー半導体、あるいはGXに関連する製品の開発強化を基本方針とし、それぞれ実行に移しています。詳細につきましては、5月の事業戦略説明会で各事業部門からご説明いたします。

通期 連結業績概要（対1/29予想）

インダストリーのFAコンポーネント、器具ならびに為替影響を主因に増収
営業損益は全セグメントで増益、エネルギーは好調継続

（億円）

	1/29予想	実績	増減
売上高	11,850	12,276	+266*
営業損益 （営業利益率）	1,285 (10.8%)	1,366 (11.1%)	+81 (0.3%)
経常損益	1,280	1,393	113
親会社株主に帰属する 当期純損益 （純利益率）	890 (7.5%)	980 (8.0%)	90 (0.5%)

	1/29予想		実績		増減		増減要因		
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益			
エネルギー	3,880	545	3,942	595	+14*	62	+0*	50	案件差、原価低減等により増益
インダストリー	4,500	420	4,672	444	+99*	172	+7*	24	FA、器具の物量増により増収増益
半導体	2,220	230	2,374	235	+149*	154	+24*	5	需要増、為替影響により増収増益
食品流通	1,080	130	1,080	131		0		1	
その他	590	40	584	39		-6		-1	
消去または全社	-420	-80	-375	-78		45		2	
合計	11,850	1,285	12,276	1,366		426		81	

*為替影響

続いて1月29日に対外開示した修正予想との比較です。

前回は、マクロ環境を踏まえながらFAコンポーネントや器具に関して下方修正を行って対外開示をいたしました。しかしながら、実際には想定したような落ち込みにはならず、ほぼ当初計画並みで推移しました。このことが結果として、インダストリーでのプラス要因となったことに加え、全体では為替の円安によるプラス要因も大きく寄与いたしました。また、エネルギーに関しても売上が62億円増加し、営業利益で50億円の改善・積み上げを図ることができております。各部門のメンバーが尽力し、それぞれが積み上げ努力を行った結果が、今回の数字に表れたと考えております。

1. 2025年度 通期実績（対前年・対1/29予想）	P. 4
2. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書	P.18
3. 株主還元	P.21

年度末 貸借対照表（対前年）

総資産は、プラント・システム事業の好調による売上債権と
棚卸資産等の増加および投資有価証券の時価評価影響を主因に増加

資産の部				負債・純資産の部			
	25/3/31	26/3/31	増減		25/3/31	26/3/31	増減
現金及び預金	635	709	74	買入債務	1,928	1,909	-19
売上債権	4,178	4,447	269	有利子負債	1,049	891	-158
棚卸資産	2,387	2,571	184	その他負債	2,838	2,838	-1
その他	467	592	125	負債 合計	5,815	5,637	-178
流動資産 計	7,667	8,318	652	資本金	476	476	-
有形固定資産	3,471	3,489	18	資本剰余金	646	638	-8
無形固定資産	303	377	74	利益剰余金	4,939	5,659	721
投資その他の資産	1,680	1,882	202	自己株式	-43	-37	6
固定資産 計	5,454	5,748	293	株主資本	6,018	6,736	718
繰延資産	1	0	-0	その他の包括利益累計額	900	1,266	366
資産 合計	13,122	14,067	945	非支配株主持分	389	428	39
ROE	14.3%	13.1%	-1.1%	純資産 合計	7,307	8,429	1,123
ROIC	12.9%	12.6%	-0.2%	負債・純資産 合計	13,122	14,067	945
自己資本比率	52.7%	56.9%	4.2%	発行体格付け (R&I)	A	A+	
ネット有利子負債※1	422	192	-230				
ネットD/Eレシオ※2	0.1倍	0.0倍	-0.0倍				

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物
※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

貸借対照表です。

総資産は、プラント・システムの好調による売上債権や棚卸資産の増加、さらには投資有価証券の時価評価増等により、前期末に対して945億円増の1兆4,067億円となりました。

負債については、リース債務の減少等により178億円減少しています。ネット有利子負債は前期末比で230億円減少の192億円となりました。ネットD/Eレシオは、資料上では、0.0倍となっていますが、0.02倍となります。ROEは13.1%、ROICは12.6%です。冒頭の近藤社長の挨拶にもありましたように、ROE等をいかにさらに引き上げていくのかということも課題認識として持ちながら、今後施策を検討していくこととなります。また、自己資本比率は、利益剰余金が721億円増加したことなどを主因として4.2ポイント好転し、56.9%まで高まってまいりました。

キャッシュ・フロー計算書（対前年）

(億円)

	2024年度	2025年度	増減要因
I 営業活動によるキャッシュフロー	1,449	1,236	売上債権の増加を主因に悪化
II 投資活動によるキャッシュフロー	-634	-726	株式売却の減少を主因に悪化
I + II フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	815	510	
III 財務活動によるキャッシュフロー	-862	-482	
IV 現金及び現金同等物の期末残高	627	699	

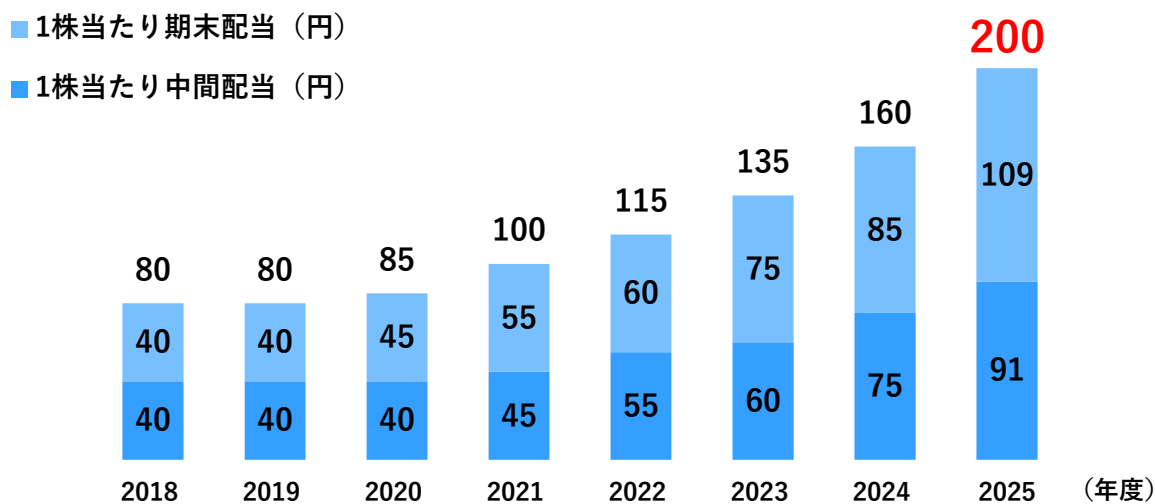
キャッシュフローです。

営業キャッシュフローは、売上債権の増加を主因に内部留保の増加もあり、1,236億円となりました。投資キャッシュフローは、有価証券売却の減少を主因として92億円悪化し、マイナス726億円となりました。この結果、フリーキャッシュフローは前年比で306億円悪化の510億円のプラスとなりました。ただ、期初計画が300億円台半ばという見通しでございましたので、計画に対しましては十分な改善が図られたと評価しています。

1. 2025年度 通期実績（対前年・対1/29予想）	P. 4
2. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書	P.18
3. 株主還元	P.21

株主還元

期末配当は1株あたり200円（対前年+40円）
年間配当性向は30%



配当性向	28.4%	39.7%	29.0%	24.3%	26.8%	25.6%	24.9%	30.1%
当期純損益	403億円	288億円	419億円	587億円	613億円	754億円	922億円	980億円

※2018年10月1日の株式併合を考慮し算出

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純損益（年間）

株主還元です。

好調な業績を受け、1株あたり年間200円、配当性向30%超えとなる30.1%を前提といたしました。中間配当91円からの逆算で、期末配当は109円と決定させていただきました。

私からの説明は以上となります。

Appendix

以下をご参照ください

<https://www.fujielectric.co.jp/common-resource/ir/data/Appendix.xlsx>



1. 本資料は監査法人によるレビュー手続の対象外であり、本説明会の時点において、監査法人によるレビュー手続は終了していません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。